



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 中野冷機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6411

URL <https://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森田 英治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 渡辺 基二

TEL 03 - 3455 - 1311

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日 2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	32,606	15.4	1,939	62.6	2,054	59.7	1,406	54.1
2020年12月期	28,244	△7.4	1,192	△45.8	1,286	△43.9	912	△39.0

(注) 包括利益 2021年12月期 1,796百万円(65.3%) 2020年12月期 1,086百万円(△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	279.36	—	5.7	5.9	5.9
2020年12月期	181.33	—	3.7	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	35,295	26,345	70.3	4,927.82
2020年12月期	34,103	26,103	72.6	4,915.90

(参考) 自己資本 2021年12月期 24,803百万円 2020年12月期 24,743百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,599	△446	△1,550	6,978
2020年12月期	576	△823	△1,572	6,301

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00	1,520	165.4	6.0
2021年12月期	—	0.00	—	280.00	280.00	1,418	100.2	5.7
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	257.00	257.00		100.0	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△10.5	1,000	△18.7	1,100	△15.2	754	△12.3	149.80
通期	29,700	△8.9	1,800	△7.2	1,900	△7.5	1,291	△8.2	256.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,068,000株	2020年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	34,686株	2020年12月期	34,626株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,033,350株	2020年12月期	5,033,166株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,481	16.2	1,832	64.5	1,930	58.7	1,331	49.1
2020年12月期	25,380	△7.0	1,113	△43.6	1,216	△41.6	892	△36.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	264.53		—					
2020年12月期	177.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	30,807	22,847	74.2	4,539.27
2020年12月期	29,992	23,068	76.9	4,583.18

(参考) 自己資本 2021年12月期 22,847百万円 2020年12月期 23,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は、機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種の進展等により緩やかな回復傾向が続きましたが、新たな変異株(オミクロン株)の発生により先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済についても景気の回復が見え始めましたが、原材料価格の高騰、半導体等の不足による経済への悪影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は3年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当連結会計年度の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケットが外出自粛等の継続で「内食需要」がコロナ禍前に比べ依然として高かったことから店舗の改装需要が好調で、スーパーマーケット向け売上が順調に推移しました。また、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調に推移し、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。中国における売上については、中国国内の新型コロナウイルス感染症対策のための活動制限があり経済活動が先行き不透明になりつつある中、積極的な営業活動により昨年の実績を上回りました。

利益については、競合他社との厳しい価格競争の継続、コロナ禍の影響、原材料価格の高騰、また「中長期経営計画N-ExT 2023」の実行による投資負担の増加などがありましたが、スーパーマーケット向け売上が好調に推移したことにより前年同期に比べて増益となりました。中国における利益については、原材料の高騰、競合他社との価格競争などにより厳しい結果となりました。

その結果、売上高は326億6百万円(前年同期比43億62百万円、15.4%増)、経常利益は20億54百万円(前年同期比7億67百万円、59.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億6百万円(前年同期比4億93百万円、54.1%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業分野別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2020年売上高	構成比(%)	2021年売上高	構成比(%)	対前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	21,934	77.7	25,509	78.2	16.3
メンテナンス事業	3,676	13.0	4,323	13.3	17.6
海外事業	2,633	9.3	2,774	8.5	5.4
合計	28,244	100.0	32,606	100.0	15.4

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上、倉庫事業売上ともに順調に推移した結果、前年同期比16.3%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比17.6%増となりました。

「海外事業」は、中国国内の経済活動が先行き不透明になりつつある中で、積極的な営業活動を行った結果、前年同期比5.4%増となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

国内の売上高は、外出自粛等の継続で「内食需要」がコロナ禍前に比べ依然として高かったことから店舗の改装需要が好調で、スーパーマーケット向け売上、物流センター等の大型物件向け売上ともに順調に推移しました。またコンビニエンス・ストア向け売上は堅調に推移しました。

その結果、298億32百万円(前年同期比42億21百万円、16.5%増)となり、営業利益は19億52百万円(前年同期比7億80百万円、66.6%増)となりました。

<中国>

中国の売上高は、中国国内の新型コロナウイルス感染症対策のための活動制限があり、経済活動が先行き不透明になりつつある中、積極的な営業活動により昨年の実績を上回り、売上高は29億27百万円(前年同期比1億85百万円、6.8%増)となりましたが、利益の面では厳しい状況となり営業損失は12百万円(前年同期は20百万円の営業利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は352億95百万円(前連結会計年度末は341億3百万円)となりました。流動資産は262億54百万円(前連結会計年度末は252億31百万円)となり、固定資産は90億40百万円(前連結会計年度末は88億71百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して4億79百万円増加、たな卸資産が7億64百万円増加したことなどによります。固定資産が増加した主な要因は、長期貸付金(「その他」)が1億87百万円発生したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は89億49百万円(前連結会計年度末は79億99百万円)となりました。流動負債は54億44百万円(前連結会計年度末は44億76百万円)となり、固定負債は、35億5百万円(前連結会計年度末は35億22百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加、未払法人税等が2億79百万円増加、前受金(「その他」)が3億50百万円増加したことなどによります。固定負債が減少した主な要因は、退職給付に係る負債が1億61百万円減少した一方で、役員株式給付引当金が1億23百万円増加したことなどによります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は263億45百万円(前連結会計年度末は261億3百万円)となりました。これは主に配当金の支払などにより利益剰余金が1億14百万円減少した一方で為替換算調整勘定が2億6百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、70.3%(前連結会計年度末は72.6%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して6億76百万円増加し、69億78百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、25億99百万円の増加(前年同期は5億76百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益20億52百万円及び減価償却費5億31百万円、売上債権の減少が3億72百万円あったのに対し、退職給付に係る負債の減少が1億61百万円、たな卸資産の増加が6億66百万円、法人税等の支払額が3億21百万円あったことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、4億46百万円の減少(前年同期は8億23百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の解約が2億70百万円あったことにより資金が増加したことに対し、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が合計5億3百万円あったこと、貸付けによる支出が2億円あったことなどにより資金が減少したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、15億50百万円の減少(前年同期は15億72百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が15億16百万円あったことによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	72.4	72.6	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	101.9	87.4	84.4

\* 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、経営環境も不透明な状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、持続的かつ安定的な成長を継続するために「中長期経営計画*N-ExT* 2023」を策定し、2019年1月より実行してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生などにより当社主要顧客である小売業界や物流業界の市場環境は大きく変化しており、当社の事業環境や競合環境にも大きな影響を与えています。また、環境問題や少子高齢化による人手不足など社会情勢の変化も様々な新しい課題を生んでおり、新型コロナウイルス感染症、原材料価格の高騰及び半導体不足による影響は今後の見通しを不透明なものにする大きな要因となっています。

当社グループといたしましては、現在の事業環境の変化や業績の状況を踏まえた上で今後の見通しを再度検討し、経営計画を見直しました。その内容に基づき次期の連結業績予想を売上高297億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億91百万円としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今期より当社は、連結配当性向について年間100%を目標として掲げたうえで、連結業績、将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適切な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針としております。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、2021年8月12日に公表しました期末配当予想より17円引き下げ、280円といたします。

詳細につきましては、本日(2022年2月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の配当につきましても、上記「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想から期末配当257円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,223,298	17,703,243
受取手形及び売掛金	4,631,451	4,766,160
電子記録債権	581,719	200,901
商品及び製品	1,171,356	1,300,404
仕掛品	247,313	464,528
原材料及び貯蔵品	1,032,339	1,450,821
その他	343,861	368,474
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	25,231,335	26,254,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,123,242	5,306,578
減価償却累計額	△3,725,837	△4,018,284
建物及び構築物(純額)	1,397,405	1,288,293
機械装置及び運搬具	3,814,447	4,125,581
減価償却累計額	△2,738,542	△3,118,264
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,905	1,007,317
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	18,974	47,687
その他	780,315	868,529
減価償却累計額	△695,349	△770,862
その他(純額)	84,965	97,666
有形固定資産合計	3,679,000	3,542,713
無形固定資産		
土地使用権	202,400	220,548
その他	412,818	504,758
無形固定資産合計	615,219	725,306
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257,452	3,218,425
繰延税金資産	794,896	776,054
その他	553,559	811,998
貸倒引当金	△28,425	△33,697
投資その他の資産合計	4,577,483	4,772,781
固定資産合計	8,871,702	9,040,801
資産合計	34,103,038	35,295,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,965,855	2,137,453
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	751,016	868,907
未払法人税等	136,545	416,179
未払消費税等	110,127	222,928
賞与引当金	76,053	79,424
製品保証引当金	69,050	119,353
工事損失引当金	208,114	137,137
その他	909,925	1,213,110
流動負債合計	4,476,689	5,444,493
固定負債		
繰延税金負債	2,826	1,688
役員退職慰労未払金	146,197	146,197
役員株式給付引当金	145,995	269,574
退職給付に係る負債	2,787,175	2,625,871
資産除去債務	26,164	26,168
その他	414,528	435,558
固定負債合計	3,522,888	3,505,060
負債合計	7,999,577	8,949,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,602,791	22,488,568
自己株式	△235,637	△235,987
株主資本合計	23,711,863	23,597,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778,591	746,504
為替換算調整勘定	253,115	459,456
その他の包括利益累計額合計	1,031,707	1,205,961
非支配株主持分	1,359,890	1,542,531
純資産合計	26,103,460	26,345,782
負債純資産合計	34,103,038	35,295,336

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,244,043	32,606,981
売上原価	24,752,999	28,267,195
売上総利益	3,491,044	4,339,785
販売費及び一般管理費	2,298,453	2,400,303
営業利益	1,192,590	1,939,482
営業外収益		
受取利息	53,235	47,264
受取配当金	36,324	39,075
保険配当金	6,375	8,655
為替差益	—	7,173
補助金収入	2,000	—
受取地代家賃	2,261	2,153
受取補償金	—	14,768
その他	2,716	3,120
営業外収益合計	102,913	122,212
営業外費用		
支払利息	6,618	6,521
売上割引	826	899
為替差損	1,728	—
営業外費用合計	9,174	7,421
経常利益	1,286,329	2,054,272
特別利益		
固定資産売却益	282	945
特別利益合計	282	945
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	5,471	2,181
減損損失	143	—
特別損失合計	5,615	2,328
税金等調整前当期純利益	1,280,997	2,052,889
法人税、住民税及び事業税	420,172	579,590
法人税等調整額	△90,136	40,592
法人税等合計	330,035	620,182
当期純利益	950,961	1,432,707
非支配株主に帰属する当期純利益	38,305	26,598
親会社株主に帰属する当期純利益	912,656	1,406,109

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	950,961	1,432,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,917	△32,086
為替換算調整勘定	33,013	395,972
その他の包括利益合計	135,931	363,885
包括利益	1,086,892	1,796,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,032,776	1,580,363
非支配株主に係る包括利益	54,115	216,229

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	23,210,467	△239,736	24,315,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520,332		△1,520,332
役員株式報酬				4,099	4,099
親会社株主に帰属する当期純利益			912,656		912,656
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△607,676	4,099	△603,576
当期末残高	822,650	522,058	22,602,791	△235,637	23,711,863

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675,674	235,911	911,586	1,366,472	26,593,498
当期変動額					
剰余金の配当					△1,520,332
役員株式報酬					4,099
親会社株主に帰属する当期純利益					912,656
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,917	17,203	120,120	△6,582	113,538
当期変動額合計	102,917	17,203	120,120	△6,582	△490,037
当期末残高	778,591	253,115	1,031,707	1,359,890	26,103,460

当連結会計年度(自 2021年12月31日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	22,602,791	△235,637	23,711,863
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520,332		△1,520,332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,406,109		1,406,109
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△114,222	△350	△114,573
当期末残高	822,650	522,058	22,488,568	△235,987	23,597,289

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	778,591	253,115	1,031,707	1,359,890	26,103,460
当期変動額					
剰余金の配当					△1,520,332
親会社株主に帰属する当期純利益					1,406,109
自己株式の取得					△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,086	206,341	174,254	182,640	356,895
当期変動額合計	△32,086	206,341	174,254	182,640	242,321
当期末残高	746,504	459,456	1,205,961	1,542,531	26,345,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280,997	2,052,889
減価償却費	438,943	531,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,594	1,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,041	3,370
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24,655	47,890
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47,511	123,579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122,302	△161,303
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	70,751	△70,977
受取利息及び受取配当金	△89,560	△86,339
支払利息	6,618	6,521
固定資産売却損益 (△は益)	△282	△798
固定資産除却損	5,471	2,181
減損損失	143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,923	372,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,518	△666,867
その他の資産の増減額 (△は増加)	△94,637	53,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,815	72,451
その他の負債の増減額 (△は減少)	△67,818	459,900
その他	△65,169	125,528
小計	1,226,021	2,865,680
利息及び配当金の受取額	89,560	53,556
利息の支払額	△6,830	△6,464
法人税等の支払額	△732,208	△321,832
法人税等の還付額	—	8,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,543	2,599,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△643,764	△367,861
有形固定資産の売却による収入	503	1,231
固定資産の除却による支出	△7,310	△2,437
無形固定資産の取得による支出	△210,808	△136,065
定期預金の増減額 (△は増加)	50,461	270,685
投資有価証券の取得による支出	△12,024	△12,333
貸付けによる支出	—	△200,000
差入保証金増減額 (△は減少)	△131	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,072	△446,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△350
自己株式の売却による収入	4,099	—
配当金の支払額	△1,516,104	△1,516,276
非支配株主への配当金の支払額	△60,697	△33,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,702	△1,550,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	74,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,820,172	676,975
現金及び現金同等物の期首残高	8,121,556	6,301,384
現金及び現金同等物の期末残高	6,301,384	6,978,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事請負契約における工事進行基準売上高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 212,190千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ショーケース・倉庫事業における一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、工事進行基準を採用し、収益を計上しております。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容に基づいて算定しております。工事請負契約は、顧客からの契約仕様の変更要求や当初見積りに対する原価の増加や当初想定していない事象の発生による原価の変動など、工事の進行途中の環境の変化によって見積総費用が変動することがあります。その見積総費用の変動により、収益認識時期が変わる可能性があります。

2. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 137,137千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは受注物件の損失発生に備えるため、手持物件のうち将来損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる物件について、その損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。工事損失引当金は見積り特有の不確実性があるため、工事竣工までの仕様変更や原材料価格の高騰などのため見積りの前提が変わり、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定し、当該仮定のもと会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響や収束の時期については不透明であり、今後、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)及び当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	12,975,151	2,706,069	12,562,823	28,244,043

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,370,429	308,570	3,679,000

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	11,134,162	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,809,557	2,757,763	15,039,660	32,606,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,182,818	359,894	3,542,713

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	11,773,681	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)及び当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)及び当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)及び当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,915円90銭	1株当たり純資産額	4,927円82銭
1株当たり当期純利益金額	181円33銭	1株当たり当期純利益金額	279円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度34,608株、当連結会計年度34,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度34,400株、当連結会計年度34,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	912,656	1,406,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	912,656	1,406,109
期中平均株式数(株)	5,033,166	5,033,350

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。